

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

J トラスト株式会社

(E03724)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	11
3 経営上の重要な契約等	11
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	21
(2) 四半期連結損益計算書	23
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	Jトラスト株式会社
【英訳名】	J Trust Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千葉 信育
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目4番12号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区七条御所ノ内中町50番地の5
【電話番号】	075(366)0360(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略部長 黒田 一紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) Jトラスト株式会社 東京支店 (東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（千円）	8,531,310	8,522,163	4,385,323	4,052,241	16,541,192
経常利益（千円）	1,486,226	2,776,916	1,038,424	1,184,222	4,303,054
四半期（当期）純利益（千円）	1,567,368	1,954,524	959,541	1,038,119	4,108,034
純資産額（千円）	—	—	8,503,859	12,785,724	11,005,987
総資産額（千円）	—	—	35,911,330	36,979,612	37,999,566
1株当たり純資産額（円）	—	—	286.39	426.32	370.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.28	65.86	32.38	34.94	139.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	52.97	65.40	32.21	34.68	138.23
自己資本比率（％）	—	—	23.6	34.4	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,761,545	4,523,886	—	—	△6,819,489
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△449,864	△411,900	—	—	△34,162
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	10,340,820	△1,204,569	—	—	10,067,346
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,047,513	9,039,214	6,131,797
従業員数（人）	—	—	310	474	394

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社パルティール・ワン	大阪市 中央区	500	金融事業	100 (100)	—
(連結子会社) 株式会社ロプロ	大阪市 淀川区	300,000	金融事業	100	① 役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社は(株)ロプロに事業資金の資金提供を行っております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 上記会社2社は、特定子会社ではありません。

3. 上記会社2社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. (株)ロプロは、平成22年10月1日付をもって、本店所在地を大阪市淀川区より大阪市中央区へ移転しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	474
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において60名増加したのは、連結子会社数が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	64
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成22年5月25日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号）の登録を廃止しましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づく、貸付金残高の内訳は第1四半期会計期間より記載しておりません。

(2) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）					
	期首残高 （千円）	増加高 （千円）	減少高 （千円）	内当期償却額 （千円）	期末残高 （千円）	構成割合 （%）
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	30,754,200	4,025,496	6,683,748	1,078,715	28,095,948 (1,818,071)	—
企業結合調整（△）	△9,216,044	△765,079	△3,251,243	—	△6,729,880 (—)	—
小計	21,538,156	3,260,417	3,432,504	1,078,715	21,366,068 (1,818,071)	85.4
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,642,238	197,141	1,159,548	—	679,830 (—)	2.7
消費者向合計	23,180,394	3,457,558	4,592,053	1,078,715	22,045,899 (1,818,071)	88.1
事業者向 I. 商業手形割引	925,837	645,432	771,687	1,830	799,582 (21,489)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	485,369	15,226	51,355	14,440	449,240 (45,718)	1.8
2. 証書貸付	336,131	7,189	82,942	43,775	260,379 (4,643)	1.0
小計	821,500	22,415	134,297	58,216	709,619 (50,361)	2.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,387,279	43,737	119,347	3,348	1,311,669 (228)	5.3
2. 有価証券担保貸付	16,836	27,974	12,027	—	32,783 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	34,777	56,585	58,101	—	33,261 (753)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	23,726	—	1,234	—	22,492 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	64,093	—	3,523	—	60,569 (—)	0.3
小計	1,526,713	128,297	194,233	3,348	1,460,777 (981)	5.9
事業者向合計	3,274,052	796,145	1,100,218	63,395	2,969,978 (72,832)	11.9
総合計	26,454,446	4,253,704	5,692,272	1,142,111	25,015,878 (1,890,903)	100.0
〔商業手形割引合計〕	925,837	645,432	771,687	1,830	799,582 (21,489)	3.2
〔営業貸付金合計〕	25,528,608	3,608,272	4,920,584	1,140,281	24,216,295 (1,869,414)	96.8

（注） 期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）					
	期首残高 （千円）	増加高 （千円）	減少高 （千円）	内当期償却額 （千円）	期末残高 （千円）	構成割合 （%）
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	20,276,946	161,287	2,974,203	1,408,907	17,464,030 (2,754,563)	—
企業結合調整（△）	△4,177,024	—	△815,115	—	△3,361,909 (—)	—
小計	16,099,921	161,287	2,159,088	1,408,907	14,102,120 (2,754,563)	72.1
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,123,018	159,150	416,778	—	865,391 (19,321)	4.4
消費者向合計	17,222,939	320,438	2,575,866	1,408,907	14,967,511 (2,773,885)	76.5
事業者向 I. 商業手形割引	1,476,343	1,027,537	988,820	—	1,515,061 (7,881)	7.7
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	366,902	203,079	20,687	3,673	549,293 (21,887)	2.8
2. 証書貸付	176,826	572,534	12,288	1,718	737,072 (257)	3.8
小計	543,729	775,613	32,975	5,391	1,286,366 (22,144)	6.6
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,507,418	367,377	185,743	4,246	1,689,053 (—)	8.7
2. 有価証券担保貸付	5,045	22,000	3,322	726	23,723 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	8,122	4,280	6,369	—	6,033 (113)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	18,919	—	492	—	18,427 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	55,800	—	3,545	—	52,254 (—)	0.3
小計	1,595,306	393,657	199,472	4,972	1,789,492 (113)	9.2
事業者向合計	3,615,379	2,196,808	1,221,268	10,363	4,590,919 (30,139)	23.5
総合計	20,838,319	2,517,247	3,797,135	1,419,270	19,558,431 (2,804,025)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,476,343	1,027,537	988,820	—	1,515,061 (7,881)	7.7
〔営業貸付金合計〕	19,361,975	1,489,709	2,808,315	1,419,270	18,043,370 (2,796,143)	92.3

（注） 期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 営業収益の内訳

収益区分		前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	1,154,219	724,837
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	28,710	32,043
	消費者向計	1,182,929	756,880
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	24,184	34,196
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	7,884	4,195
	2. 証書貸付	8,465	22,696
	小計	16,350	26,892
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	7,042	19,719
	2. 有価証券担保貸付	921	630
	3. ゴルフ会員権担保貸付	1,064	160
	4. 診療報酬債権担保貸付	273	116
	5. 保証金担保貸付	1,459	1,063
	小計	10,760	21,689
	事業者向計	51,295	82,778
I. 貸付金利息・受取割引料 (千円)		1,234,225	839,658
II. 買取債権回収高 (千円)		743,013	557,032
III. 不動産事業売上高 (千円)		248,246	577,426
IV. その他 (千円)	1. 割賦立替手数料	329,478	169,858
	2. 受取手数料	46,918	95,916
	3. 受取保証料	57,662	125,203
	4. 預金利息	742	1,352
	5. その他の金融収益	1,501,390	1,538,430
	6. その他	223,646	147,361
	小計	2,159,837	2,078,124
営業収益計 (千円)		4,385,323	4,052,241

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 従来、不動産事業に係る仲介手数料等については、IV. その他の「2. 受取手数料」及び「6. その他」にそれぞれ含んでおりましたが、第1四半期連結会計期間より、III. 不動産事業売上高に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の当該収益は、IV. その他の「2. 受取手数料」に10,017千円、「6. その他」に26,138千円がそれぞれ含まれております。

(4) 商業手形残高の内訳

① 金額別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	33	10,677	1.3	51	15,110	1.0
100万円以下	33	25,193	3.1	65	50,051	3.3
200万円以下	48	74,073	9.3	75	121,963	8.1
300万円以下	20	51,460	6.4	28	71,921	4.7
400万円以下	29	102,115	12.8	25	86,672	5.7
500万円以下	12	54,235	6.8	14	64,945	4.3
500万円超	42	481,826	60.3	58	1,104,394	72.9
合計	217	799,582	100.0	316	1,515,061	100.0
(内 長期営業債権)		(21,489)			(7,881)	

② 期日別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	270,574	33.8	382,215	25.2
2ヶ月以内	241,281	30.2	308,936	20.4
3ヶ月以内	170,994	21.4	310,887	20.5
4ヶ月以内	103,393	12.9	162,247	10.7
5ヶ月以内	13,338	1.7	54,774	3.6
5ヶ月超	—	—	296,000	19.6
合計	799,582	100.0	1,515,061	100.0
(内 長期営業債権)	(21,489)		(7,881)	

③ 業種別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	—	—	—	—	—	—
建設業	73	178,982	22.4	110	301,809	19.9
職別工事業	13	33,542	4.2	25	58,697	3.9
土木工事業	23	52,674	6.6	30	97,372	6.4
設備工事業	37	92,766	11.6	55	145,739	9.6
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	80	334,090	41.8	104	303,917	20.1
食料品	2	4,356	0.5	3	6,546	0.5
繊維製品	2	11,231	1.4	6	11,079	0.7
木材・木製品	4	1,978	0.3	5	3,139	0.2
印刷・出版	10	83,420	10.4	9	18,299	1.2
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	19	58,345	7.3	19	44,669	3.0
機械・器具	13	34,059	4.3	18	59,369	3.9
その他	30	140,698	17.6	44	160,813	10.6
卸・小売業	34	152,584	19.1	56	289,161	19.1
不動産業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	1	1,011	0.1	—	—	—
運輸・倉庫業	6	46,707	5.8	9	34,325	2.3
サービス業	21	83,925	10.5	34	582,508	38.4
その他	2	2,281	0.3	3	3,338	0.2
合計	217	799,582	100.0	316	1,515,061	100.0
(内 長期営業債権)		(21,489)			(7,881)	

(注) 1. 業種分類は、当社グループの割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当社グループの割引依頼人の数です。

(5) 消費者向・事業者向別営業貸付金残高の内訳

① 金額別

消費者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	47,193	11,548,806	52.4	36,141	7,784,850	52.0
100万円以下	6,924	4,937,091	22.4	5,016	3,531,813	23.6
200万円以下	4,293	6,172,998	28.0	2,864	4,063,095	27.1
300万円以下	2,294	5,538,527	25.1	908	2,188,222	14.6
400万円以下	18	65,191	0.3	23	82,420	0.6
500万円以下	12	55,458	0.2	18	83,023	0.6
500万円超	38	457,705	2.1	57	595,994	4.0
企業結合調整(△)	—	△6,729,880	△30.5	—	△3,361,909	△22.5
合計	60,772	22,045,899	100.0	45,027	14,967,511	100.0
(内 長期営業債権)		(1,818,071)			(2,773,885)	

事業者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	196	48,205	2.2	2,591	298,480	9.7
100万円以下	149	110,180	5.1	239	173,955	5.7
200万円以下	161	229,135	10.6	238	336,770	10.9
300万円以下	66	160,426	7.4	71	172,850	5.6
400万円以下	42	143,940	6.6	33	114,189	3.7
500万円以下	22	98,346	4.5	15	69,847	2.3
500万円超	51	1,380,161	63.6	52	1,909,764	62.1
企業結合調整(△)	—	—	—	—	—	—
合計	687	2,170,396	100.0	3,239	3,075,858	100.0
(内 長期営業債権)		(51,343)			(22,258)	

② 返済期間別

消費者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	6,217,528	28.2	4,672,372	31.2
2ヶ月以内	25,338	0.1	5,277	0.1
3ヶ月以内	1,918	0.0	511	0.0
4ヶ月以内	—	—	462	0.0
5ヶ月以内	—	—	1,725	0.0
5ヶ月超	22,530,994	102.2	13,649,071	91.2
企業結合調整(△)	△6,729,880	△30.5	△3,361,909	△22.5
合計	22,045,899	100.0	14,967,511	100.0
(内 長期営業債権)	(1,818,071)		(2,773,885)	

事業者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	1,838,089	84.7	1,539,150	50.0
2ヶ月以内	7,256	0.4	2,214	0.1
3ヶ月以内	74,531	3.4	3,136	0.1
4ヶ月以内	13,668	0.6	4,594	0.2
5ヶ月以内	10,538	0.5	3,743	0.1
5ヶ月超	226,311	10.4	1,523,019	49.5
企業結合調整(△)	—	—	—	—
合計	2,170,396	100.0	3,075,858	100.0
(内 長期営業債権)	(51,343)		(22,258)	

③ 業種別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
消費者	60,772	28,775,779	—	45,027	18,329,421	—
企業結合調整(△)	—	△6,729,880	—	—	△3,361,909	—
消費者小計	60,772	22,045,899	91.1	45,027	14,967,511	83.0
農業・水産業	3	7,826	0.0	45	20,069	0.1
建設業	207	341,330	1.4	1,307	521,349	2.9
職別工事業	24	44,329	0.2	267	75,300	0.4
土木工事業	105	159,158	0.6	776	287,545	1.6
設備工事業	78	137,842	0.6	220	146,463	0.8
その他	—	—	—	44	12,040	0.1
製造業	94	148,130	0.6	526	214,509	1.2
食料品	6	9,427	0.1	44	14,628	0.1
繊維製品	13	20,501	0.1	60	29,707	0.2
木材・木製品	5	8,740	0.0	29	9,231	0.1
印刷・出版	10	7,417	0.0	63	19,193	0.1
成型加工	—	—	—	32	12,949	0.1
鉄鋼金属製品	11	17,476	0.1	73	26,390	0.1
機械・器具	15	30,356	0.1	101	40,799	0.2
その他	34	54,210	0.2	124	61,609	0.3
卸・小売業	170	322,369	1.3	747	344,581	1.9
不動産業	67	1,057,249	4.4	114	851,057	4.7
金融・保険業	—	—	—	3	2,756	0.0
運輸・倉庫業	15	53,103	0.2	114	49,188	0.3
サービス業	110	187,060	0.8	354	1,030,728	5.7
その他	21	53,324	0.2	29	41,616	0.2
合計	61,459	24,216,295	100.0	48,266	18,043,370	100.0
(内 長期営業債権)		(1,869,414)			(2,796,143)	

(注) 1. 業種分類は、当社グループの融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当社グループの融資稼働顧客の数であります。

(6) 債務保証残高の内訳

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
	件数	金額(千円)	構成割合 (%)	件数	金額(千円)	構成割合 (%)
無担保	9,676	4,197,491	61.6	13,151	5,115,866	61.5
有担保	300	2,615,966	38.4	563	3,205,448	38.5
合計	9,976	6,813,458	100.0	13,714	8,321,315	100.0

(注) 件数は、当社グループの信用保証業務に係る顧客の数であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

平成22年7月29日開催の当社取締役会において、株式会社東京スター銀行（以下、「東京スター銀行」という。）との間で保証業務提携を行うことを決議し、平成22年7月29日に保証業務提携契約を締結いたしました。

その内容は、株式会社東京スター銀行に対して借入の申し込みのあった資金需要者に対して、当社の100%子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社（以下、「J T F S」という。）及び東京スター銀行が与信審査を行い、両社が融資可能と判断した資金需要者について、東京スター銀行が貸付を行います。当該貸付債権に対して、顧客からの委託を受けて当社及びJ T F Sが保証を行い、その対価として手数料を受領するものであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成22年11月12日現在）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に企業収益の改善が見られる一方で、世界経済の減速懸念による円高の進行や株安傾向が強まるなど先行きに対する不透明感が強い状況下で、雇用環境の悪化・所得低迷の長期化等により自律的な回復の動きは鈍く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する貸金業界においても、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され総量規制や上限金利の引き下げが実施されたことにより、与信基準を厳格化せざるをえなくなったこと等の影響が個人消費のみならず経済全体に大きな影響を与えました。そのうえ、利息返還請求の高止まりや資金調達環境の悪化により、撤退や廃業などが相次ぎ貸金業者の登録数は減少を続けております。また、不動産業界においては、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の経済対策もあり、持ち家の着工戸数に回復の兆しが見受けられましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境を踏まえ、当第2四半期連結会計期間において、平成21年12月25日付で管財人との間でスポンサー契約を締結しておりました株式会社ロプロ（以下、「ロプロ」という。）の発行済みの全株式を取得し、当社の子会社といたしました。当社は、ロプロの100%子会社化を通じて、日本経済活性化の一助となるべく事業者金融事業の再構築を目指しており、ロプロが事業者金融業界のパイオニアとして、長年に亘り蓄積してきたノウハウ、顧客基盤などの有用な経営資源を活用し、中小企業をはじめとする資金需要者の幅広いニーズにお応えすることにより、当社グループの経営基盤の強化及び事業規模の拡大を図ってまいります。

また平成22年9月には、ロプロの資産を有効活用することに加え、当社グループ会社の拠点を集約することにより、当社グループの連携強化及び各グループ会社が負担する賃借料のグループ外への流出抑制による経営効率の改善を図ることを目的として本社機能を移転いたしました。

信用保証業務につきましては、前連結会計年度において関係を強化いたしました株式会社西京銀行や平成22年7月において業務提携を開始いたしました株式会社東京スター銀行との間で、新たに消費者向け無担保ローンや不動産担保ローンの保証業務提携を行うなど、積極的に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は、債権買取業務によるその他の金融収益及び不動産事業における収益が増加したものの、融資残高の減少により利息収益が減少したため4,052百万円（前年同四半期比7.6%減）となり、営業利益は1,186百万円（前年同四半期比19.5%増）、経常利益は1,184百万円（前年同四半期比14.0%増）、四半期純利益は1,038百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主にJトラストフィナンシャルサービス株式会社（以下、「JTFS」という。）において取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引及び有担保貸付の推進を行っており、商業手形及び不動産担保貸付について着実に残高の積み上げを図りました。

また、ロプロについて当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,507百万円（前年同四半期比93.7%増）、営業貸付金では3,053百万円（前年同四半期比44.1%増）、長期営業債権では30百万円（前年同四半期比58.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,590百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

（消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、主にJTFS及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では12,193百万円（前年同四半期比39.7%減）、長期営業債権では2,773百万円（前年同四半期比52.6%増）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は14,967百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

（信販業務）

信販業務につきましては、JTFSにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、2,502百万円（前年同四半期比55.3%減）、長期営業債権では39百万円（前年同四半期比62.3%増）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,541百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、JTFSにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、株式会社西京銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では3,205百万円（前年同四半期比22.5%増）、無担保貸付に対する保証では5,115百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

（債権買取業務）

債権買取業務につきましては、主に当社、JTFS、パルティール債権回収株式会社及び合同会社パルティールにて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当第2四半期連結会計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っており、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,688百万円（前年同四半期比295.9%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の金融事業における営業収益は3,363百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント利益は1,119百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

② 不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取り扱いが順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の不動産事業における営業収益は577百万円（前年同四半期比103.1%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

③ その他

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のその他の事業における営業収益は217百万円（前年同四半期比39.7%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ364百万円増加し、9,039百万円（前年同四半期比83.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,086百万円（前年同四半期は9,841百万円の資金の減少）となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が953百万円と資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が1,383百万円、割賦立替金の減少額が832百万円と資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、530百万円（前年同四半期は2百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が500百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円と資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、192百万円（前年同四半期は10,501百万円の資金の増加）となりました。これは主に、借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が256百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ154百万円増加し36,979百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間において営業貸付金が883百万円、割賦立替金が688百万円減少した一方で、貸倒引当金の減少が1,005百万円、投資その他の資産のその他が719百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、第1四半期連結会計期間末に比べ934百万円減少し24,193百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間において未払金が932百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、第1四半期連結会計期間末に比べ1,088百万円増加し12,785百万円となりました。これは主に、四半期純利益を1,038百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は第1四半期連結会計期間末より33円39銭増加し426円32銭となり、自己資本比率は第1四半期連結会計期間末31.6%から2.8ポイント上昇し34.4%となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ロプロを連結子会社としたことにより、同社の京都本社ビルが新たに当社グループの主要な設備となりました。

その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ロプロ	京都本社 (京都市下京区)	金融 事業	事務所	324,093	1,934	143,608 (1,511.21)	—	—	469,637	47

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社及び一部の連結子会社の株式会社ロプロ京都本社ビルへの事務所移転は、平成22年9月に完了しております。

また、当第2四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,974,780	29,975,780	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,974,780	29,975,780	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）（注）1.	186
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1.	186,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2.	133
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 133 資本組入額 67
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3.

平成21年 6月26日 定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年 9月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1.	412
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1.	412,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2.	231
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成28年 7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 231 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3.

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②及び③の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注) 1.	222,000	29,974,780	21,978	4,492,631	21,978	2,227,429

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年10月1日から平成22年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ99千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤澤 信義	東京都港区	14,710	49.07
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	1,400	4.67
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7	1,320	4.40
レスポワール投資事業有限責任組 合 合同会社レスポワール	東京都台東区浅草橋4丁目9-11 302号 室	1,249	4.17
渡部 眞佐男	千葉県市川市	400	1.33
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	314	1.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	259	0.87
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	230	0.77
株式会社MEDS JAPAN	東京都台東区東上野1丁目8-2	210	0.70
吉田 岳司	東京都豊島区	200	0.67
株式会社関東信販	茨城県土浦市大和町3-18	200	0.67
計	—	20,493	68.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 114,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,859,500	298,595	同上
単元未満株式	普通株式 580	—	—
発行済株式総数	29,974,780	—	—
総株主の議決権	—	298,595	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
Jトラスト株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目4番12号	114,700	—	114,700	0.38
計	—	114,700	—	114,700	0.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	258	275	245	257	381	412
最低 (円)	231	232	212	132	197	256

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
(役職の変動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役最高顧問	—	取締役	—	藤澤 信義	平成22年10月14日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,575,624	7,163,381
商業手形	※4, ※5 1,507,179	※4, ※5 1,497,220
営業貸付金	※4, ※5 15,247,226	※4, ※5 18,039,364
割賦立替金	※2 2,502,648	※2 3,825,662
買取債権	4,688,317	5,407,317
求償権	460,267	485,070
商品及び製品	580,028	312,089
仕掛品	213,504	85,525
その他	1,340,453	2,442,737
貸倒引当金	△2,508,481	△3,544,297
流動資産合計	33,606,767	35,714,072
固定資産		
有形固定資産	※1 1,506,952	※1 1,079,478
無形固定資産		
のれん	387,167	430,186
その他	119,001	131,135
無形固定資産合計	506,169	561,322
投資その他の資産		
長期営業債権	※3, ※4, ※5 2,843,233	※3, ※4, ※5 2,776,486
その他	1,191,965	503,572
貸倒引当金	△2,675,475	△2,635,365
投資その他の資産合計	1,359,722	644,693
固定資産合計	3,372,845	2,285,494
資産合計	36,979,612	37,999,566
負債の部		
流動負債		
割引手形	804,084	783,723
短期借入金	2,758,197	3,264,607
1年内返済予定の長期借入金	1,231,152	1,256,881
未払金	262,830	2,110,616
未払法人税等	815,471	553,257
利息返還損失引当金	3,661,620	3,048,736
その他	291,064	288,007
流動負債合計	9,824,421	11,305,830
固定負債		
長期借入金	10,883,144	11,368,348
利息返還損失引当金	2,876,265	3,840,901
債務保証損失引当金	※6 254,602	※6 238,362
その他	355,453	240,136
固定負債合計	14,369,466	15,687,749
負債合計	24,193,888	26,993,579

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,492,631	4,470,653
資本剰余金	2,227,429	2,205,451
利益剰余金	6,075,970	4,358,551
自己株式	△72,978	△72,969
株主資本合計	12,723,053	10,961,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,949	6,295
評価・換算差額等合計	6,949	6,295
新株予約権	34,750	31,604
少数株主持分	20,971	6,400
純資産合計	12,785,724	11,005,987
負債純資産合計	36,979,612	37,999,566

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	8,531,310	8,522,163
営業費用	1,501,436	2,021,718
営業総利益	7,029,874	6,500,444
販売費及び一般管理費	※ 5,635,133	※ 3,726,837
営業利益	1,394,741	2,773,606
営業外収益		
受取利息	9	2,216
受取配当金	134,964	1,579
受取家賃	5,828	8,700
雑収入	33,104	8,109
営業外収益合計	173,906	20,605
営業外費用		
支払利息	1,061	6,553
株式交付費	8,518	—
減価償却費	4,864	5,729
保証金解約損	1,301	4,750
持分法による投資損失	66,518	—
雑損失	155	261
営業外費用合計	82,421	17,295
経常利益	1,486,226	2,776,916
特別利益		
固定資産売却益	1,262	5,229
投資有価証券売却益	2,335	—
退職給付引当金戻入額	19,517	—
負ののれんの償却額	—	6,926
特別利益合計	23,116	12,156
特別損失		
固定資産売却損	5,458	2,669
固定資産廃棄損	8,428	10,414
固定資産評価損	—	760
減損損失	41,304	33,218
投資有価証券売却損	19,723	—
投資有価証券評価損	6,972	25
その他	1,108	—
特別損失合計	82,995	47,087
税金等調整前四半期純利益	1,426,348	2,741,986
法人税、住民税及び事業税	67,909	796,839
法人税等調整額	△208,929	△23,948
法人税等合計	△141,020	772,890
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,969,095
少数株主利益	—	14,571
四半期純利益	1,567,368	1,954,524

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	4,385,323	4,052,241
営業費用	661,845	1,109,466
営業総利益	3,723,477	2,942,774
販売費及び一般管理費	* 2,730,596	* 1,756,029
営業利益	992,881	1,186,744
営業外収益		
受取利息	7	2,214
受取配当金	96,587	206
受取家賃	4,059	4,350
雑収入	16,245	2,949
営業外収益合計	116,899	9,720
営業外費用		
支払利息	1,061	4,008
減価償却費	2,412	3,273
保証金解約損	1,301	4,750
持分法による投資損失	66,518	—
雑損失	60	210
営業外費用合計	71,355	12,242
経常利益	1,038,424	1,184,222
特別利益		
固定資産売却益	—	1,917
投資有価証券売却益	415	—
貸倒引当金戻入額	73,804	197,476
債務保証損失引当金戻入額	—	9,681
負ののれんの償却額	—	6,926
特別利益合計	74,220	216,003
特別損失		
固定資産廃棄損	7,519	10,285
固定資産評価損	—	760
減損損失	41,304	5,218
投資有価証券売却損	19,723	—
投資有価証券評価損	804	15
その他	1,108	—
特別損失合計	70,459	16,279
税金等調整前四半期純利益	1,042,185	1,383,946
法人税、住民税及び事業税	54,620	329,699
法人税等調整額	28,024	4,286
法人税等合計	82,644	333,985
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,049,960
少数株主利益	—	11,841
四半期純利益	959,541	1,038,119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,426,348	2,741,986
株式報酬費用	6,722	17,576
減価償却費	37,600	49,247
固定資産売却損益 (△は益)	4,195	△2,560
固定資産評価損	—	760
減損損失	41,304	33,218
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,972	25
持分法による投資損益 (△は益)	66,518	—
のれん償却額	—	43,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,336,603	△1,143,704
貸倒償却額	2,895,684	2,291,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,900	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△182,206	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	740,389	△351,752
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	61,106	16,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,061	—
受取利息及び配当金	△134,974	△3,796
支払割引料及び支払利息	119,189	296,822
株式交付費	8,518	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444,475	△395,917
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△414,638	595,174
その他	65,704	14,672
小計	2,878,395	4,202,365
利息及び配当金の受取額	134,974	3,797
利息等の支払額	△201,481	△313,730
法人税等の支払額	△98,214	△490,964
小計	2,713,672	3,401,469
商業手形の増加額	△1,382,732	△1,660,202
商業手形の減少額	1,593,242	1,650,243
営業貸付金の増加額	△1,018,912	△2,654,508
営業貸付金の減少額	※2 2,293,264	※2 2,013,292
割賦立替金の増加額	△1,784,783	—
割賦立替金の減少額	3,359,753	1,738,515
買取債権の増加額	△2,738,529	△895,632
買取債権の減少額	1,087,868	1,492,719
買取債権の取得に係る前渡金の増減額 (△は増加)	△2,000,000	—
買取債権の取得に係る未払金の減少額	△15,948,000	△1,850,500
長期営業債権の増減額 (△は増加)	200,267	△66,747
営業貸付金の譲渡による収入	※2 3,809,160	1,422,691
求償権の増加額	—	△107,204
求償権の減少額	54,184	39,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,761,545	4,523,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△104,063	△43,018
有形固定資産の売却による収入	45,418	153,202
無形固定資産の取得による支出	△106,890	△2,413
投資有価証券の取得による支出	—	△506,000
投資有価証券の売却による収入	4,581	—
投資有価証券の清算分配による収入	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	△375,120	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84,208	81,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,864	△411,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	1,221,526	1,417,947
手形割引落ち込みによる支出	△1,340,203	△1,397,586
短期借入れによる収入	1,060,000	3,551,598
短期借入金の返済による支出	△2,210,000	△4,058,008
長期借入れによる収入	12,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△452,617	△510,932
株式の発行による収入	144,781	—
自己株式の取得による支出	△50	△9
ストックオプションの行使による収入	—	29,526
配当金の支払額	△82,615	△237,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,340,820	△1,204,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,410	2,907,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,102	6,131,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,047,513	※1 9,039,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス(株)が合同会社パルティール・ワンを新たに設立したため、また、当社が(株)ロプロの発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ロプロは当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28,881千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,026,769千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">701,061千円</p>																								
<p>※2. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">割賦立替金 ー千円</p>	<p>※2. 担保資産</p> <p style="text-align: right;">割賦立替金 3,825,662千円</p>																								
<p>※3. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※3. 同左</p>																								
<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,515,061千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">549,293</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">14,839,193</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">2,654,883</td> </tr> </table>	商業手形割引	1,515,061千円	手形貸付	549,293	証書貸付	14,839,193	有担保貸付	2,654,883	<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,516,306千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">375,618</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">18,075,848</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">2,300,525</td> </tr> </table>	商業手形割引	1,516,306千円	手形貸付	375,618	証書貸付	18,075,848	有担保貸付	2,300,525								
商業手形割引	1,515,061千円																								
手形貸付	549,293																								
証書貸付	14,839,193																								
有担保貸付	2,654,883																								
商業手形割引	1,516,306千円																								
手形貸付	375,618																								
証書貸付	18,075,848																								
有担保貸付	2,300,525																								
<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,928,812</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,358,860</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">658,408</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">2,920,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,866,270</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	破綻先債権	2,928,812	延滞債権	1,358,860	三ヶ月以上延滞債権	658,408	貸出条件緩和債権	2,920,188	合計	7,866,270	<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,963,946</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,243,405</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">831,862</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,492,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,531,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額（千円）	破綻先債権	2,963,946	延滞債権	2,243,405	三ヶ月以上延滞債権	831,862	貸出条件緩和債権	3,492,676	合計	9,531,890
区分	金額（千円）																								
破綻先債権	2,928,812																								
延滞債権	1,358,860																								
三ヶ月以上延滞債権	658,408																								
貸出条件緩和債権	2,920,188																								
合計	7,866,270																								
区分	金額（千円）																								
破綻先債権	2,963,946																								
延滞債権	2,243,405																								
三ヶ月以上延滞債権	831,862																								
貸出条件緩和債権	3,492,676																								
合計	9,531,890																								
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>																									

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※6. 偶発債務 信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。 保証債務(事業者及び消費者 8,321,315千円 13,714件) 債務保証損失引当金 254,602 差引額 8,066,712	※6. 偶発債務 信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。 保証債務(事業者及び消費者 7,536,193千円 11,364件) 債務保証損失引当金 238,362 差引額 7,297,830

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,097,235千円 貸倒損失 16,246 利息返還損失引当金繰入額 1,823,100 債務保証損失引当金繰入額 61,106 退職給付引当金繰入額 37,828	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 301,335千円 貸倒損失 2,623 利息返還損失引当金繰入額 1,269,882 債務保証損失引当金繰入額 16,240 給料及び手当 994,159

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 13,957千円 利息返還損失引当金繰入額 1,228,115 債務保証損失引当金繰入額 58,858 退職給付引当金繰入額 28,254	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 2,229千円 利息返還損失引当金繰入額 665,310 給料及び手当 518,655

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,922,061 担保に供している預金 △874,547 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,047,513	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 9,575,624 担保に供している預金 △436,409 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000 現金及び現金同等物 9,039,214
※2. 「営業貸付金の減少額」及び「営業貸付金の譲渡による収入」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。	※2. 「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,974千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 114千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

(1) 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 34,750千円

(2) 行使可能期間の初日が到来していない新株予約権の四半期連結会計期間末残高
親会社 22,660千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	237,104	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119,440	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,001,451	283,901	99,970	4,385,323	—	4,385,323
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,665	561	55,763	57,990	(57,990)	—
計	4,003,116	284,463	155,733	4,443,313	(57,990)	4,385,323
営業利益	920,247	83,014	24,070	1,027,332	(34,451)	992,881

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,013,441	417,899	99,970	8,531,310	—	8,531,310
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,665	561	55,763	57,990	(57,990)	—
計	8,015,106	418,461	155,733	8,589,301	(57,990)	8,531,310
営業利益	1,309,109	120,155	24,070	1,453,334	(58,593)	1,394,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各々が独立して運営を行う事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金融事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務を行っております。「不動産事業」は、不動産売買、仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,961,640	1,350,791	8,312,432	209,731	8,522,163
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,521	1,521	198,926	200,447
計	6,961,640	1,352,313	8,313,954	408,657	8,722,611
セグメント利益	2,575,650	236,468	2,812,119	30,687	2,842,806

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,363,310	577,426	3,940,736	111,504	4,052,241
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	320	320	106,099	106,419
計	3,363,310	577,746	3,941,056	217,603	4,158,660
セグメント利益	1,119,514	68,525	1,188,039	32,967	1,221,007

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,812,119
「その他」の区分の利益	30,687
セグメント間取引消去	640
全社費用（注）	△69,840
四半期連結損益計算書の営業利益	2,773,606

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,188,039
「その他」の区分の利益	32,967
セグメント間取引消去	537
全社費用（注）	△34,800
四半期連結損益計算書の営業利益	1,186,744

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）		前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	426.32円	1株当たり純資産額	370.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	53.28円	1株当たり四半期純利益金額	65.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65.40円

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	1,567,368	1,954,524
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,567,368	1,954,524
期中平均株式数（千株）	29,420	29,675
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	172	211

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.38円	1株当たり四半期純利益金額	34.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	32.21円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	34.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	959,541	1,038,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	959,541	1,038,119
期中平均株式数(千株)	29,638	29,712
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	154	222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………119百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。